

# 積水樹脂株式会社

東証プライム 証券コード:4212

SEKISUI  
JUSHI

社会の景色に、安全と心地よさを。

## 2025年3月期 決算説明資料

2025年5月

積水樹脂株式会社

**1. 2025年3月期 決算概要**

**2. 「中期経営計画2027」の進捗**

**3. 2026年3月期 通期業績予想**

# 本日のポイント

## 2025年3月期の業績 増収、減益

- 売上高は、新たにグループに加わった2社の売上を取り込み、既存事業も増収
- 利益面は、将来へ向けた投資の継続、既存事業の売上構成の変化と原材料価格、輸送費、エネルギーコスト上昇などによる費用の増加により減益

## 2026年3月期の通期業績予想 増収、増益

- 国内では、建設業界の労働力不足による工期の遅延リスクなど、不確実性の高い状況が続く中、公共投資の動向や顧客ニーズに対応した既存事業の着実な成長による売上拡大
- 「理研興業株式会社」など、新たに迎え入れた3社とのシナジー効果を発現
- 資源・原材料価格や輸送コストの上昇を見込むものの、売上拡大、価格改定及び原価低減活動等により、前期を上回る利益を確保
- 人的資本投資・成長投資は、引き続き積極的に推進

## 株主還元 2026年3月期は17期連続増配 100万株の自己株式取得を計画

- 2025年3月期は、期末配当35円、年間70円(前期より5円増配)で16期連続増配 合計180万株の自己株式取得(約42億円)及び150万株の消却を実施
- 2026年3月期は、中間配当36円、期末配当36円の年間72円を予想(17期連続増配) 上限100万株の自己株式取得(上限25億円)と自己株式の消却(100万株)を計画



# 1. 2025年3月期 決算概要



## 連結業績(概要) &lt;2024年4月1日~2025年3月31日&gt;

売上高は、新たにグループに加わった2社の寄与に加え、国内外の既存事業の堅調な推移により、前期より大幅増

一方、EBITDAは伸長したものの、営業利益は、資源・原材料価格や輸送コストの上昇、既存事業の売上構成の変化やコスト上昇に加え、人財・成長に向けた投資が重なり、減益

(注)金額は単位未満切捨

(百万円)	2024年3月期	2025年3月期					
	実績 (構成比)	実績 (構成比)	前年同期比		予想(※) (構成比)	予想比	
			増減額	伸長率		増減額	達成率
売上高	62,790 (100.0%)	74,231 (100.0%)	+11,441	+18.2%	76,500 (100.0%)	△2,268	97.0%
営業利益	6,298 (10.0%)	5,011 (6.8%)	△1,287	△20.4%	6,000 (7.8%)	△988	83.5%
経常利益	6,969 (11.1%)	5,447 (7.3%)	△1,521	△21.8%	6,150 (8.0%)	△702	88.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,671 (7.4%)	3,544 (4.8%)	△1,127	△24.1%	3,650 (4.8%)	△105	97.1%
EBITDA (営業利益+減価償却費 +のれん償却額)	7,551 (12.0%)	8,552 (11.5%)	+1,001	+13.3%	-	-	-

(※)2024年10月29日公表の2025年3月期連結業績予想 4

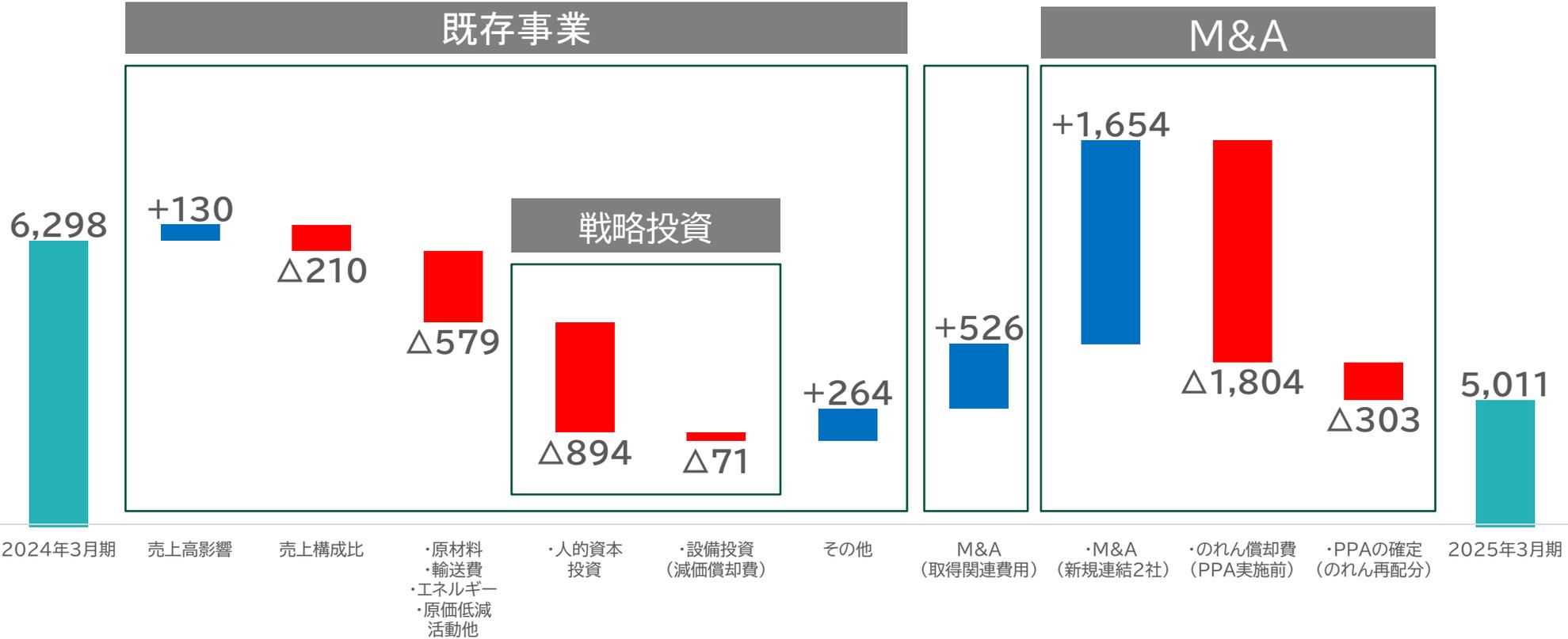
## 営業利益増減分析

既存事業の売上高が前年を上回る一方、売上構成の変化に加え、想定を超える原材料高騰影響等、人財・成長に向けた戦略投資、さらには、WEMASグループのPPA<sup>(※)</sup>の影響も重なり、減益

※PPA(Purchase Price Allocation:取得原価配分)・・・経営権取得時に支払った対価を、資産・負債に合理的に配分し、のれんを明確化するプロセス

### 営業利益増減

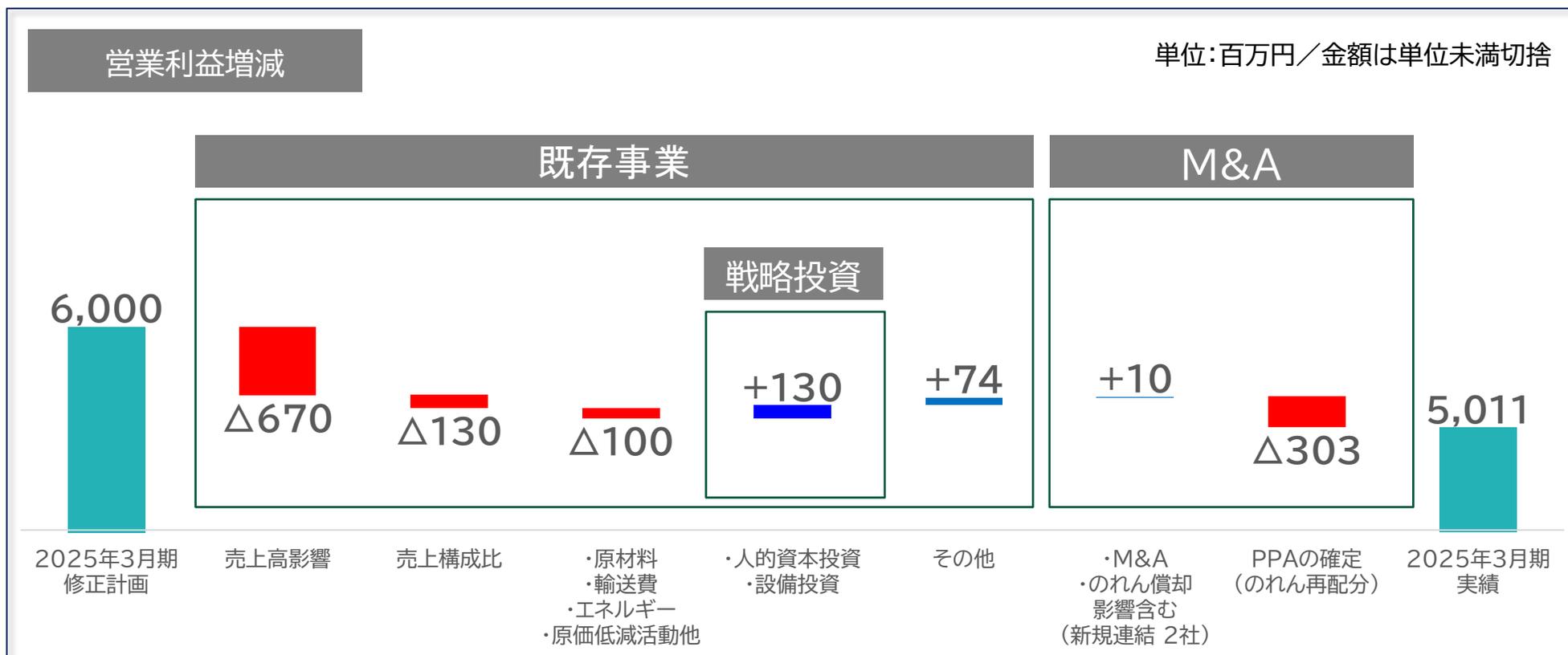
単位:百万円/金額は単位未満切捨



## 営業利益増減分析

売上高が計画を下回ったことに加え、売上構成の変化や原材料価格の高騰等の影響により、利益は減少

なお、新たにグループに加わった2社については想定通りの業績となったものの、WEMASグループのPPAの影響を受けた



## M&Aに伴う営業利益の状況

単位:百万円/金額は単位未満切捨

当期より連結子会社化した2社は、ほぼ計画通りの堅調な業績

WEMASグループ (換算レート 164.05円/ユーロ)

エクスタイル

PPA実施前

PPA実施後

■営業利益 ■のれん償却額

■営業利益 ■のれん償却額 ■棚卸資産、有形・無形資産

■営業利益 ■のれん償却額

営業利益影響額  
△183

1,683

1,500

営業利益  
1,500

のれん償却額  
1,683

2025年3月期  
(個社”のれん”償却前)

2025年3月期  
のれん・有形無形  
償却額  
(PPA実施前)

営業利益影響額  
△486

1,986

1,500

営業利益  
1,500

棚卸資産、  
有形・無形資産、  
729

のれん償却額  
1,256

2025年3月期  
(個社”のれん”償却前)

2025年3月期  
のれん・有形無形  
償却額  
(PPA実施後)

営業利益影響額  
+33

154

営業利益  
154

121

のれん償却額  
121

2025年3月期

2025年3月期  
のれん償却額

## 「のれん」の暫定的な会計手続きの確定による影響 \*WEMASグループ

単位:百万円/金額は単位未満切捨  
(換算レート 164.05円/ユーロ)  
\*次年度にも同レートとして試算

### 暫定手続きとPPA実施後の比較

### 2年目以降の状況(試算)

■ のれん償却額 ■ 有形・無形資産 ■ 棚卸資産

■ のれん償却額 ■ 有形・無形資産

2025年3月期  
(初年度)

暫定処理との比較  
+303

1,683

PPA確定  
初年度+303

のれん償却額  
1,683

棚卸資産  
+336  
有形無形資産  
+393  
のれん償却  
△427

1,986

棚卸資産  
336  
有形・無形  
資産  
393

のれん償却額  
1,256

2025年3月期  
にて一括処理

有形資産 15年償却  
無形資産 14年償却

のれん 10年償却

2025年3月期  
暫定処理(PPA実施前)

2025年3月期  
確定処理(PPA実施後)

1,683

のれん償却額  
1,683

暫定処理(PPA実施後)

2025年3月期  
暫定比較△33

初年度のPPA  
実施後との比較  
△336

1,650

有形・無形  
資産  
393

のれん償却額  
1,256

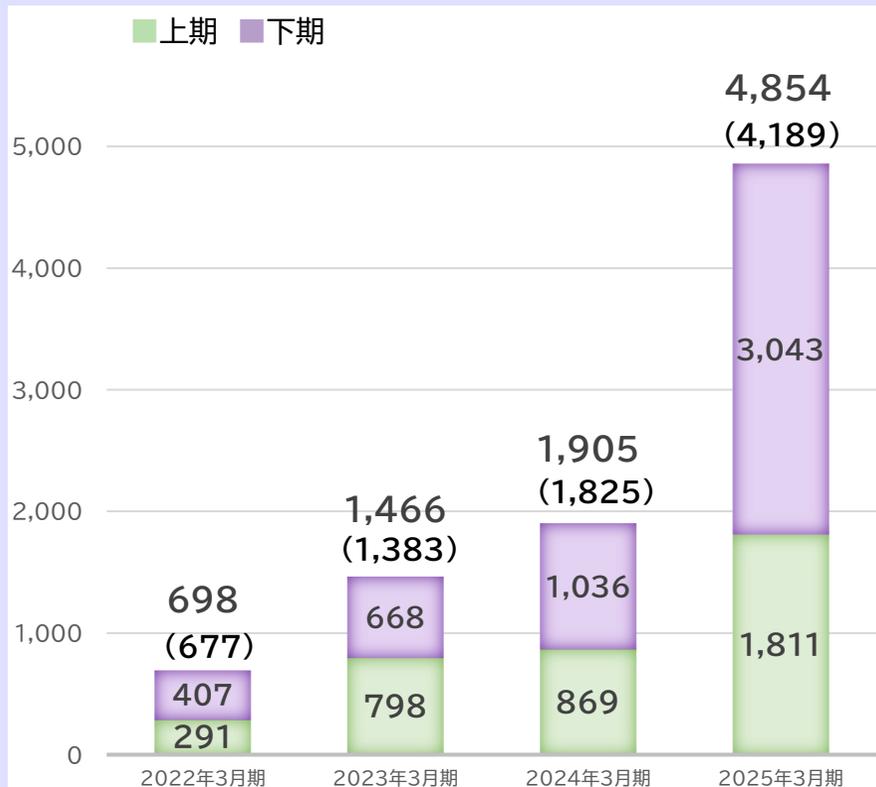
次年度  
(棚卸資産除く)

## 設備投資・EBITDAの実績推移

生産設備の増強、職場環境の改善、研究開発施設やシステム整備等により設備投資を大幅に拡大し、減価償却費、のれん償却額を差し引く前の利益であるEBITDAも前年を上回る伸長

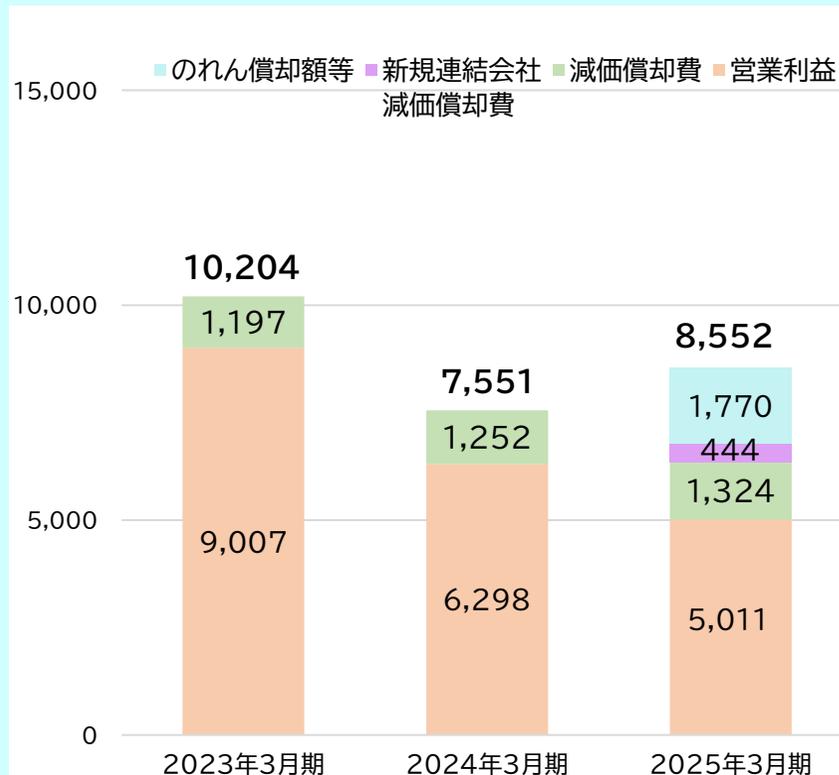
単位:百万円/金額は単位未満切捨

### 設備投資(有形及び無形固定資産)



※のれん除く ※( )表記は有形固定資産のみ

### EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)



※のれん償却額等にはPPAにより確定した有形・無形資産の減価償却費を含む

## 売上高・セグメント利益

- 新たにグループに加わったWEMASグループは、計画通り堅調な業績
- 既存事業は、前年を上回る売上だったものの、原材料価格、輸送コストの増加が利益を圧迫  
特に景観事業では、通学路における安全対策需要が一巡し、売上・利益ともに前年比大幅減

	2024年3月期	2025年3月期	
	実績 (構成比)	実績 (構成比)	前年同期比 増減額 伸長率
売上高	28,729 (100.0%)	38,815 (100.0%)	+10,086 +35.1%
セグメント利益	2,624 (9.1%)	1,858 (4.8%)	△765 △29.2%

(注)金額は単位未満切捨

### ■ 増減の内訳

(百万円)	増減額	内既存	内M&A	のれん (PPA実施前)	PPA(棚卸、顧客、 のれん等)	新規連結 (理研興業 取得関連費用)
売上高	+10,086	+1,169	+8,917	-	-	-
セグメント利益	△765	△175	+1,500	△1,683	△303	△104

## 公共分野における各事業の概況

都市環境関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>防音壁材は、高速道路向け製品が、物件の端境期に加え、工期の長期化・遅延の影響を受けるも、国土交通省・都市高速道路・鉄道向け製品は、順調に推移し、売上・利益ともに伸長</li> </ul>
交通・標識関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全製品は、売上、利益ともに堅調な成績</li> <li>路面標示材は、生活道路や通学路の整備に採用され、売上は前年増も、原材料高騰や輸送コストの増加影響を受け、利益面では減少</li> <li>標識関連製品については、新設道路の減少を受け、売上減</li> </ul>
景観関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>主力の防護柵については、防災・減災に向けた整備が進められる河川・港湾分野への提案に注力したものの、通学路における安全対策としての設置が一巡し、売上・利益ともに前年比大幅減</li> <li>高欄は、前年の大型物件の反動影響を受け、低調に推移</li> <li>シェルター製品は、設計対応力が評価されたことにより、首都圏などの駅前開発案件等に採用され、堅調に推移</li> </ul>
スポーツ施設関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>人工芝は、環境配慮型製品の提案が受け入れられたことに加えて、大学・高校向けのグラウンド用途や民間テニスクラブ向けに採用され、売上・利益ともに好調に推移</li> </ul>
関連グループ会社事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内では、高速道路の路面標示工事や自治体発注の構造物メンテナンス工事において、前年同期を上回る売上を達成も、一部工事案件における採算の低下により、利益面で課題</li> <li>海外では、欧州における交通安全製品が好調に推移し、前年同期を上回る成績</li> <li>また、当期よりグループに加わった「WEMASグループ」についても、仮設道路保安用品の売上が堅調に推移</li> </ul>

## セグメント別業績(民間分野)

## 売上高・セグメント利益

- 新たにグループに加わったエクスタイルは、計画通り堅調な業績
- 既存事業では、住建事業および総物・アグリ事業において売上は堅調に推移したものの、原材料価格や輸送費、エネルギーコストの高騰を吸収しきれず、減益
- 関連グループ事業の積水樹脂プラメタルは、原材料(アルミ)高騰等に対する価格改定を10月に打ち出し、収益性の改善に取り組んだものの、業績は低調に推移

	2024年3月期	2025年3月期	
	実績 (構成比)	実績 (構成比)	前年同期比 増減額 伸長率
売上高	34,060 (100.0%)	35,416 (100.0%)	+1,355 +4.0%
セグメント利益	4,590 (13.5%)	4,062 (11.5%)	△527 △11.5%

(注)金額は単位未満切捨

## ■ 増減の内訳

(百万円)	増減額	内既存	内M&A	のれん
売上高	+1,355	+643	+711	-
セグメント利益	△527	△557	+154	△121

## 民間分野における各事業の概況

<p>住建関連事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施工職人不足による建築着工の停滞など先行き不透明な環境下、メッシュフェンスは戸建て住宅向けで苦戦するも、大型商業施設や新設工場向けでは前年同期並みの売上を確保</li> <li>・めかくし塀・防音めかくし塀は、プライバシー保護や騒音対策の需要拡大を捉え、前年同期を大きく上回る売上を達成</li> <li>・一方、利益面では、原材料価格や輸送費などの高騰が影響し、前年同期を下回る結果</li> </ul>
<p>総物・アグリ事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・梱包結束用バンドは、3R(リデュース・リユース・リサイクル)対応製品の提案を強化したものの、汎用品の需要低迷が響き、売上は前年同期を下回る</li> <li>・ストレッチフィルム包装機は、物流現場の省人化ニーズの高まりを受け、売上が大きく伸長</li> <li>・アグリ関連製品は、農業資材の需要回復と獣害対策製品の堅調な推移により、売上は前年同期を上回る</li> <li>・一方、利益面では、結束用バンドやアグリ製品の価格改定を進めたものの、原材料価格や輸送費、エネルギーコストなどの高騰を吸収しきれず、前年同期を下回る結果</li> </ul>
<p>関連グループ会社事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アルミ樹脂積層複合板は、建材や看板用途は順調な伸びを示したものの、防音パネルが解体工事用途の需要減少により、売上・利益ともに低調に推移</li> <li>・組立パイプシステム製品は、自動車、電機製品などの主要ユーザー向けが減少し、前年同期を下回る水準で推移</li> <li>・デジタルピッキングシステム製品は、既存製品の提案強化並びに有線から無線製品へのシフト、新たなユーザーの開拓等により、国内、海外ともに売上伸長</li> <li>・「株式会社エクスタイル」の連結子会社化により、外構製品が売上に寄与</li> </ul>

## 連結貸借対照表(概要)

- 固定資産の増分：主に減価償却費を上回る設備投資の実施(人的資本投資としての職場環境の改善、生産設備の先鋭化等)
- 純資産の減分：主に自己株式の取得による減

(注)金額は単位未満切捨

(百万円)	2024年3月期 期末	2025年3月期 期末	増減額
-------	----------------	----------------	-----

流動資産	53,371	54,941	+1,570
固定資産	81,647	84,403	+2,756
資産合計	135,018	139,345	+4,326

流動負債	30,061	34,035	+3,974
固定負債	6,127	7,867	+1,740
負債合計	36,189	41,903	+5,714
純資産合計	98,829	97,441	△1,387
負債・純資産合計	135,018	139,345	+4,326

自己資本比率	72.0%	68.7%	△3.3pt
--------	-------	-------	--------

※ 自己資本 2024年3月期期末 97,172百万円 2025年3月期期末 95,670百万円

注)2025年3月期において、企業結合にかかる暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期にかかる各数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させております

## 連結キャッシュ・フロー計算書(概要)

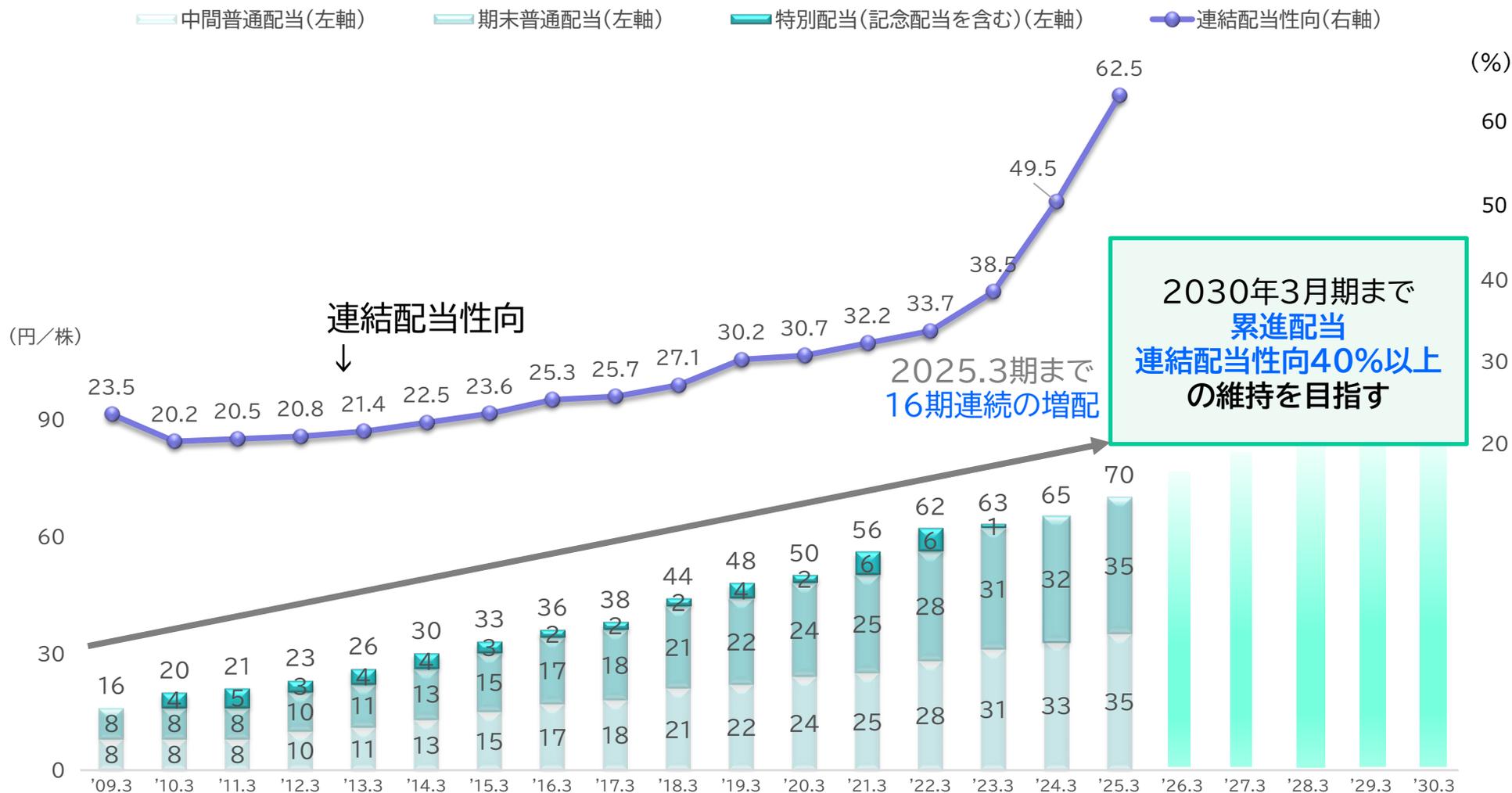
### ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー：理研興業の株式取得、有形固定資産の取得 他

(注)金額は単位未満切捨

(百万円)	2024年3月期	2025年3月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	1,104	6,211	+5,106
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 6,934	△ 3,397	+3,536
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 24,409	△ 2,382	+22,027
現金及び現金同等物 に係る換算差額	501	244	△257
現金及び現金同等物 増減額(△は減少)	△ 29,737	675	+30,413
現金及び現金同等物 期首残高	44,905	15,167	△29,737
現金及び現金同等物 期末残高	15,167	15,842	+675

# 株主還元

- 配当は中間・期末配当ともに35円とし、年間70円としたことで  
**16期連続増配を達成、配当性向は62.5%**
- 自己株式については、合計**180万株（約42億円）**の取得及び  
**150万株の消却**を実施し、**総還元性向は180.3%**



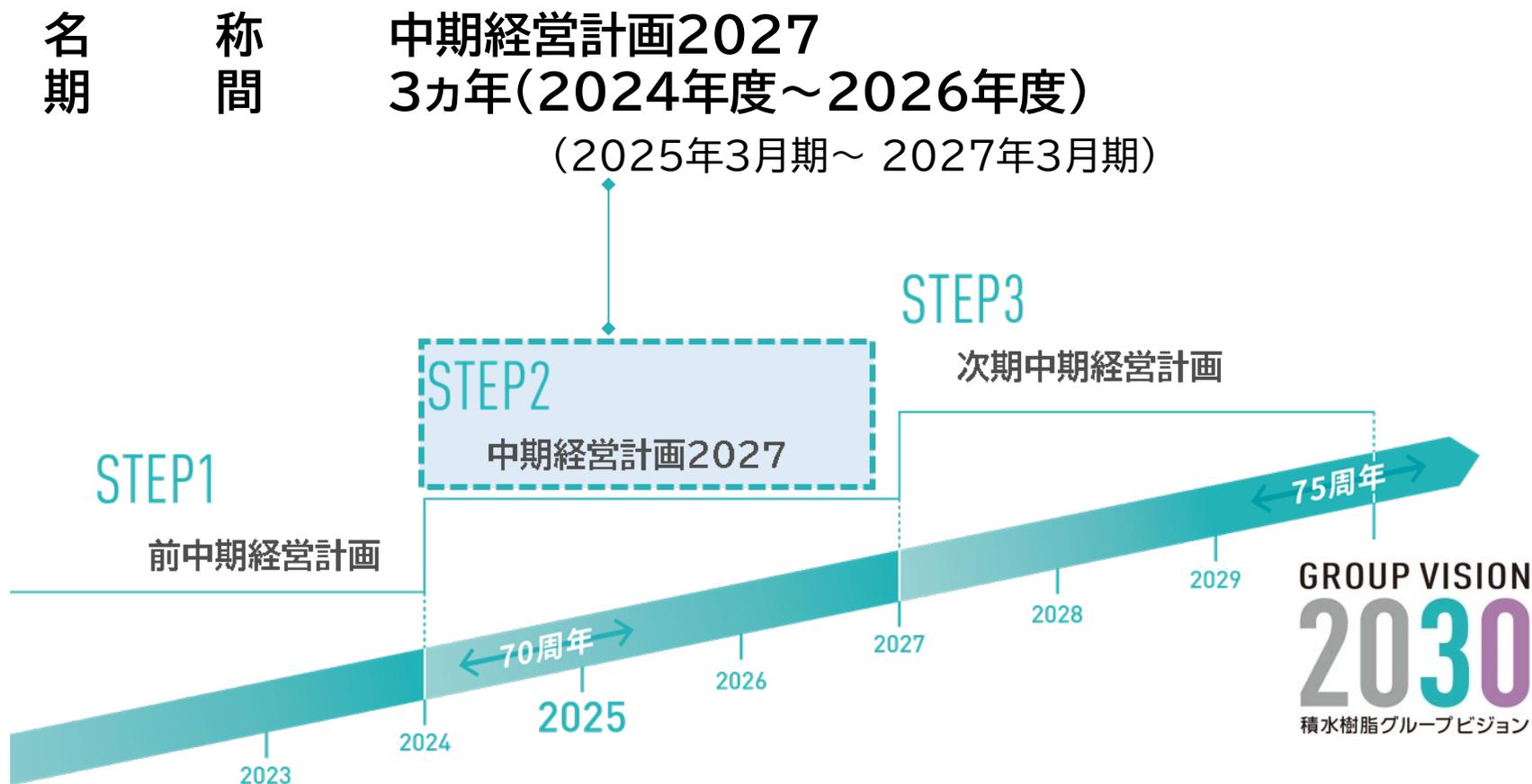


## 2. 「中期経営計画2027」の進捗

- ・中期経営計画2027の位置づけ
- ・中期経営計画2027の基本方針
- ・成長戦略による取り組み(①～③)
- ・中期経営計画2027の基本方針の取り組みと成果
- ・中期経営計画2027の定量目標と進捗

# 中期経営計画2027の位置づけ

- ✓ 前中期経営計画期間中に実施した投資に対する、効果の摘み取り開始時期
- ✓ 2030年迄に飛躍的成長を遂げるための、成長投資の継続および人的投資を含む  
経営基盤の強化を行う助走期間
- ✓ 中長期的に企業価値を安定させるための、資本構成の転換期



## 積水樹脂グループ ビジョン2030 『3つの基本方針』



人的資本の価値最大化

成長戦略による拡大

サステナビリティ経営の推進

+ 資本コストや株価を意識した経営への取り組み

### 事業戦略

- ✓ 成長投資では、新領域、新事業への進出、  
海外展開強化への集中投資
- ✓ 欧州・東南アジアなど海外展開拡大
- ✓ 重点地域への人財配置と生産体制構築
- ✓ 最適な生産体制構築に向けた再編
- ✓ サステナビリティ貢献製品の実績拡大
- ✓ IoTやロボット等の新技術獲得、  
生産における新たな要素技術の確立 など

### 財務戦略

- ✓ 2027年3月期まで総還元性向100%以上
- ✓ 2030年3月期まで累進配当を導入と  
連結配当性向40%以上を目指す
- ✓ 政策保有株式縮減の取り組みをさらに加速 など

### 非財務戦略

- ✓ 人的資本の価値を最大限に  
引き出すために人財・DX投資枠を設定
- ✓ サステナブルな社会を築くべく、  
脱炭素・循環型経済・自然共生社会に貢献
- ✓ 100年企業を目指すための組織づくり など

## ■ Webアプリケーションサービス ICOT-LINK®

ICOT-LINKとは インターネット地図データと連携し、リアルタイム情報の表示、遠隔操作、データ分析を可能にするWebアプリケーションサービス「ICOT-LINK」を2025年4月に開発しました。このICOT-LINKを基軸に、道路管理・監視業務の省人化・省力化に貢献します。

\*本サービスは、2023年より資本業務提携を結んでいるエコモット株式会社との共同開発により実現しました。



### 【特徴】

- 地図画面上での一括監視・保守・制御を実現
- 操作性に優れたグラフィック画面を採用
- 現地の気温・風速・表示状況などのリアルタイムデータ閲覧、グラフ表示、データ蓄積に対応
- 道路状況の変化(低温・強風など)を検知し、アラート配信による迅速な意思決定と安全確保を支援
- 傾斜センサー(地滑り検知)、雨量センサー、監視カメラなどIoT機器とクラウド連携し、2025年度以降に広域災害対応システムへの拡張を予定

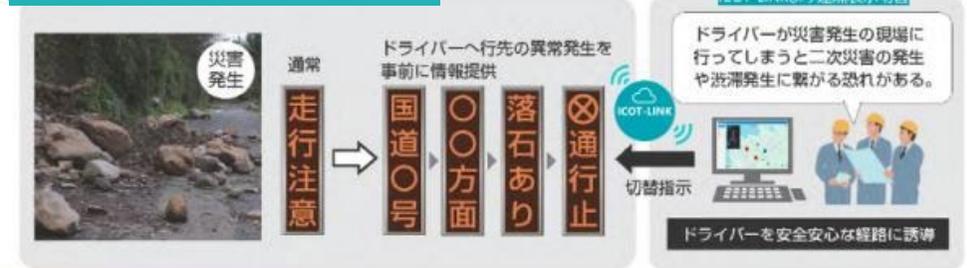
## Webアプリケーションサービス ICOT-LINK®

### ICOT-LINKの活用例

#### 交通障害時



#### 災害時



#### 強風時

##### 横風注意喚起システム(風速センサー+オプトマーカ-IoT)への活用例

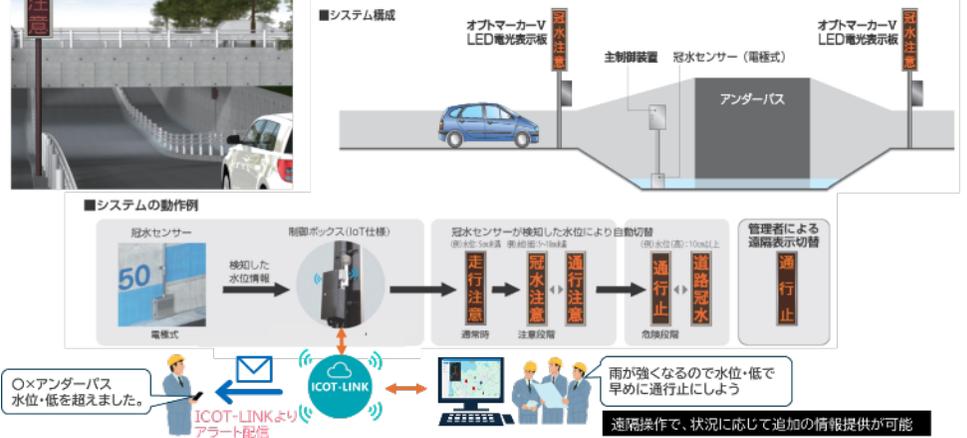
- 強風危険箇所の風速を計測し、自動で注意喚起表示に切り替えます。
- 遠隔操作で緊急時の表示内容の変更や現地機器の稼働状況(風速・気温・表示内容など)の確認が可能です。



#### 大雨時

##### 冠水注意喚起システム(冠水センサー+オプトマーカ-IoT)への活用例

- 冠水センサーと連動したリアルタイムな情報提供により、アンダーパス内の冠水状況を早期に検知し、道路利用者に迅速な注意喚起と危険警告を行います。
- 遠隔操作で緊急時の表示内容の変更や現地機器の稼働状況の確認が可能です。



# 成長戦略による取り組み ②-1

## ■ 自動運転社会実験への参画(和歌山県太地町) (実証試験期間 2/14~3/14)

### ● 自動運転車両と連動し歩行者等へ注意喚起を

#### ◆ 社会実験路車間連携製品 (LED情報板) 車両接近を検知し、歩行者へLED表示板と補助灯で注意喚起

地域の足を守る！  
低予算・省人化巡回バス

～自動運転レベル2を活用した  
新たな移動サービス～



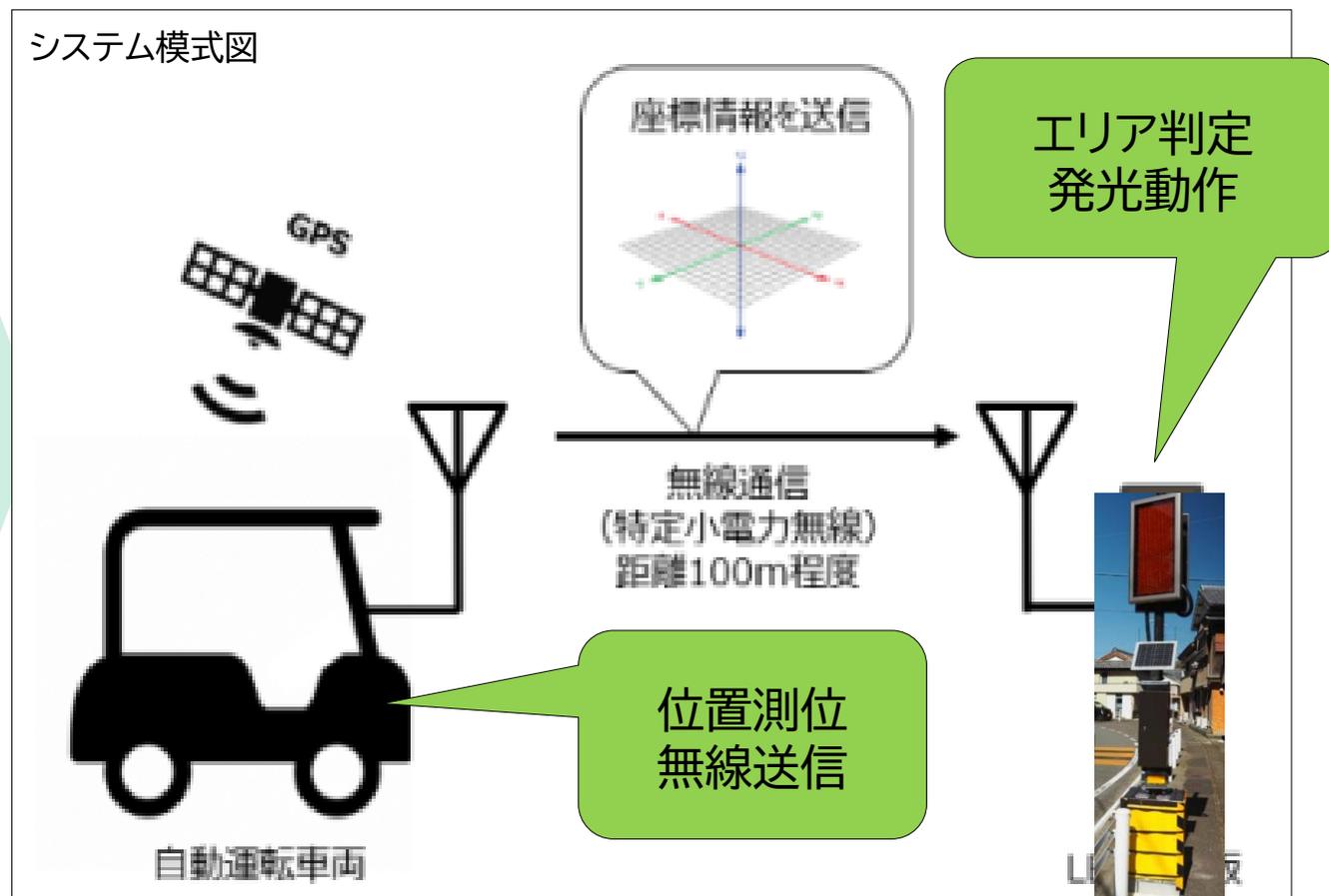
狭い路地

通学路を通過

- 【運行概要】
- ・使用車両：5人乗り 自動運転カート
  - ・自動運転レベル2(特定条件下での自動運転機能)
  - ・電磁誘導線に沿った安全・安定走行

- 【走行ルート】
- ・町役場 → スーパー → 集会所 → 病院(周回)
  - ・総距離：約3.2km(1周 約40分)
  - ・最高速度：時速12km

システム模式図



課題：歩行者等へ注意喚起が課題

# 成長戦略による取り組み ②-2

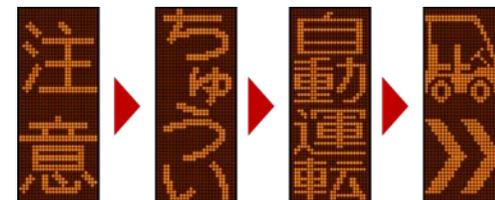
## ■ 自動運転社会実験への参画



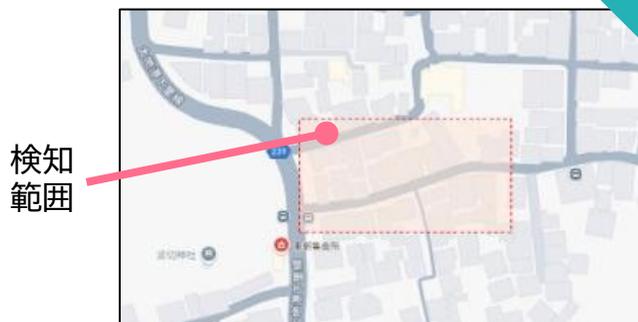
自動運転車両後方に  
省エネ路車間連携通信  
ユニットを設置



オリジナル路車間連携通信ユニットにて  
位置情報を取得し、取得した位置情報を  
無線にて送信



路車間連携通信ユニットからの  
電波を表示板が受信



受信した位置情報をもとに  
検知範囲に入っているか判定



範囲への侵入を検知すると表示板が点灯

## 成長戦略による取り組み ③

### ■ DENBOW® 「電DEN」波を制御して誤認識を「防BOW」ぐRFIDソリューション

RFID(※)の誤認識課題を解決する透明電波吸収ソリューション「DENBOW」  
第一弾として「ウォークスルーゲートシステム」を発売  
(※RFID…電波を用いてICタグの情報を非接触で読み書きする自動認識技術)

#### ● RFIDウォークスルーゲート(DENBOW製品第一弾)

RFIDタグをつけた対象物がRFIDウォークスルーゲートを通過することにより、RFIDタグ情報を収集し、物流管理などに利用できるシステムです。



#### ■ 透明電波吸収パネル

##### 積水樹脂コア技術について

重量	5.3 kg/m <sup>2</sup>
厚み	5mm
透明性	透過率68% HAZE 3%以下
電波吸収性能	920MHz付近に 約15dBの吸収性能を持つ ※自社評価による



#### ■ 市場ニーズに応える「4つの特長」

##### ① 誤認識を防ぐ

独自の透明電波吸収パネルを採用し、ゲート外のRFIDタグを誤って読み取るリスクを低減。

##### ② 作業が見える

透過率68%の透明素材を採用。作業現場の視認性を損なわず、安全性と利便性を両立

##### ③ 設置が容易

厚み5mmのスリムパネルにより、既存設備の改修不要で簡単に設置可能。導入コストと工期を削減

##### ④ 安心稼働

電波監視機能により、システムの不具合や故障を早期に検知。安定稼働をサポート

# 中期経営計画2027の基本方針の取り組みと成果

	2024年度の取り組みと成果
人的資本の価値最大化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康経営優良法人 2025(大規模法人部門)に認定(2年連続)</li> <li>・組織風土改革に向けて、エンゲージメントサーベイの実施及びワークショップを開催</li> <li>・従業員の労働環境整備を継続的に推進し、働きやすい職場づくりを支援</li> <li>・人財教育の充実を図り、社員一人ひとりの成長をサポート</li> </ul>
成長戦略による拡大	<p>海外</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外展開の強化を図り、「WEMASグループ」が連結業績への貢献を果たすとともに、アジアにおける交通安全の事業化を推進</li> <li>・フェンス事業の海外進出等の検討</li> </ul> <p>技術</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・IoTプラットフォームの構築に加え、音響技術を活用した新製品開発を推進</li> <li>・透明電波吸収技術を活用したビジネス展開を進め、新たな市場機会を開拓</li> <li>・ロボット技術を活用した省人化・省力化提案を検討</li> <li>・次世代モビリティ社会に貢献する交通安全製品の開発等を推進する 「IoT推進室」を設置</li> </ul> <p>新規</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電力インフラ領域におけるビジネス拡大</li> <li>・北海道での事業基盤構築、防雪・防風柵技術の強化</li> <li>・関東・首都圏での設計対応力強化に向け、「東京設計室」を設置</li> </ul>
サステナビリティ経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サステナビリティ貢献製品の拡充に注力</li> <li>・次世代交通技術に対応する製品開発を推進、様々な自治体における実証実験への参画</li> <li>・社外取締役1名増など経営の透明性と健全性を高めるコーポレート・ガバナンスの強化</li> <li>・取締役会の実効性向上への取り組み強化</li> </ul>
資本コストや株価を意識した取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株主還元に関する方針の明確化(累進配当の導入等)</li> <li>・自己株式の取得・消却(取得:180万株、消却:150万株)</li> <li>・政策保有株式の縮減</li> <li>・コーポレートサイトでの発信拡充(個人投資家向けコンテンツなど)</li> </ul>

# 中期経営計画2027の定量目標と進捗

## ～財務目標とサステナブル関連目標～

### 定量目標と進捗

		2024年3月期	2025年3月期	中期経営計画2027		[参考] 積水樹脂 グループビジョン2030
		前中期経営計画 最終年度 実績	中期経営計画1年目 実績	目標値	2024年 3月期比	目標値
財務目標	連結売上高	627億円	742億円	840億円以上	+213億円	1,000億円以上
	(内、海外売上高)	(42億円)	(137億円)	(130億円以上)	(+88億円)	(200億円以上)
	連結営業利益	62億円	50億円	85億円以上	+23億円	130億円以上
	ROE	4.5%	3.7%	7.0%以上	+2.5p	8.0%以上
サステナブル 関連目標	中核人財の多様性 ※	25.2%	27.6%	27%以上	+1.8p	30%以上
	サステナビリティ 貢献製品の 連結売上高比率	55.4%	57.0%	60%以上	+4.6p	70%以上

※管理職以上に占める、女性・外国人・キャリア採用者等の比率を指標とします。



### 3. 2026年3月期 通期業績予想



## 通期業績予想<2025年4月1日~2026年3月31日>

- 売上・利益ともに増収増益を見込み、特に利益は20%を上回る伸長率を見込む
- ROEは、4.5%へと改善する見通しであり、配当性向・総還元性向についても、中期経営計画に掲げた目標を上回る水準となる予定

(百万円)	2025年3月期	2026年3月期		
	実績 (構成比)	予想 (構成比)	前年同期比	
			増減額	伸長率
売上高	74,231 (100.0%)	79,000 (100.0%)	+4,767	+6.4%
営業利益	5,011 (6.8%)	6,400 (8.1%)	+1,388	+27.7%
経常利益	5,447 (7.3%)	6,700 (8.5%)	+1,252	+23.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,544 (4.8%)	4,300 (5.4%)	+755	+21.3%

(注)金額は単位未満切捨

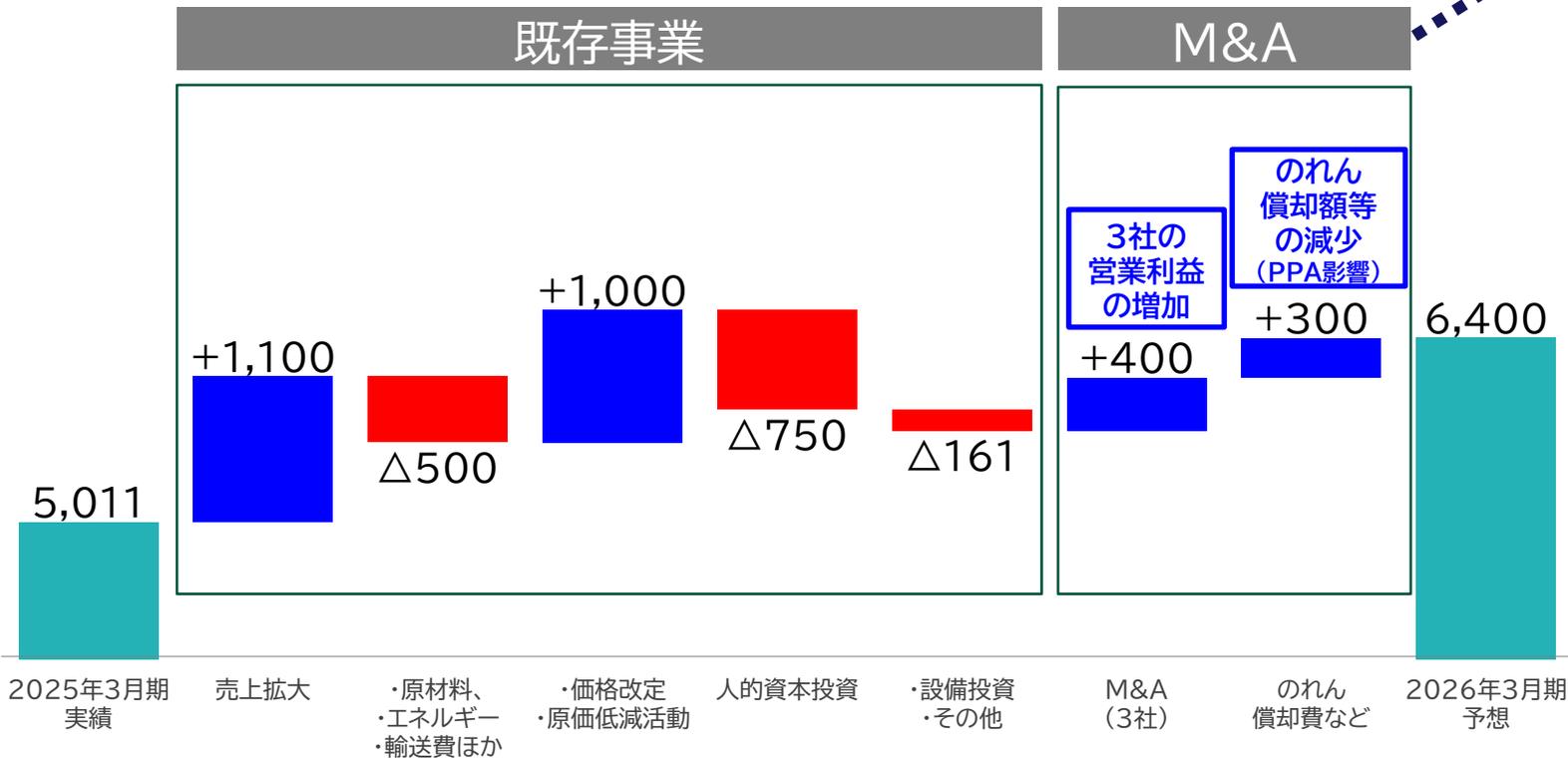
ROE(自己資本当期純利益率)	3.7%	4.5%
自己株式取得	180万株 (約42億円)	100万株 (25億円)
配当	70円 (中間35円 期末35円)	72円 (中間36円 期末36円)
配当性向	62.5%	51.8%
総還元性向	180.3%	108%程度

## 営業利益増減分析

- 既存事業は、売上拡大や価格改定を着実に進め、原材料費・輸送費・エネルギーコストなどの高騰や、人的資本・成長投資などの影響があるものの、堅調な利益伸長を見込む
- さらに、M&Aで加わった3社の収益寄与も本格化し、利益成長の見通し

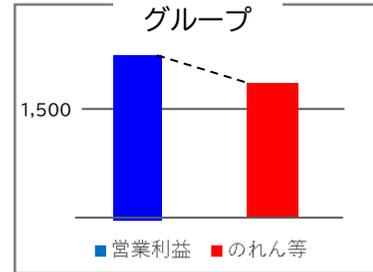
### 営業利益増減

単位:百万円/金額は単位未満切捨  
換算レート 156.0円/ユーロ

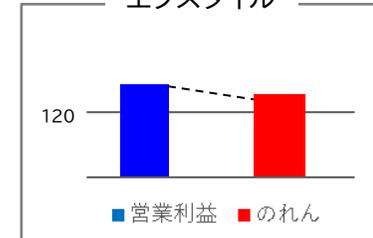


### 2026年3月期業績予想

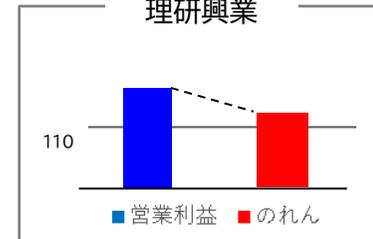
#### WEMASグループ



#### エクスタイル



#### 理研興業





# 參考資料



## 【参考】IRなどステークホルダー・エンゲージメントの向上(1/2)

## 株主・投資家との対話の状況(2024年度実績)

## ◆2024年度活動実績

IRイベント	2024年度 回数(人数)	実施状況
決算説明会	2回 参加人数36名	代表取締役社長兼CEO、財務・IR担当取締役、取締役(グローイング事業本部長)が出席し、機関投資家、アナリスト向け説明会を開催
IR個別面談	54回	代表取締役社長兼CEO、財務・IR担当取締役、法務・広報部が中心となり個別面談を実施

## ◆対話の主なテーマ

- ・「中期経営計画2027」について
- ・既存事業を取り巻く環境や戦略について
- ・業績の進捗確認
- ・WEMASグループとのシナジー、のれんについて
- ・人的資本の取り組みについて
- ・BS(バランスシート)マネジメントについて

## 【参考】IRなどステークホルダー・エンゲージメントの向上(2/2)

### ◆対話をふまえた対応状況

決算発表 決算説明会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・決算短信にてEBITDAを開示</li> <li>・決算説明会資料の充実化</li> <li>・決算説明会を行わない決算(1Q、3Q)においても補足説明資料を作成し、開示(2025年3月期第3四半期決算より)</li> </ul>
コーポレートサイト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2024年7月に企業情報、IR情報、</li> <li>2024年11月にIR情報(個人投資家向けコンテンツ)、</li> <li>サステナビリティページをリニューアル。</li> </ul>
英文開示	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要な開示資料の英文開示を実施</li> <li>・コーポレートサイトでの英文開示の充実</li> <li>・統合報告書を全文英訳開示</li> </ul>

### ◆経営陣へのフィードバック

株主・投資家からいただいた意見は取締役会・経営陣へ適宜フィードバックし、経営に活かしております。IR活動状況、株主・投資家との対話の状況は半期ごとに取締役会にて報告しております。

■内容に関するお問い合わせ先

コーポレート戦略本部 法務・広報部      06-6365-3288

■当社のホームページもあわせてご覧ください。

URL : <https://www.sekisuijushi.co.jp>

本資料に記載されている将来に関する記述は、作成時点において入手可能な情報に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。